

行政手続法・行政手続条例適用の申請に対する処分に係る審査基準と標準処理期間

	所管課名	産業立地・経営支援課	整理番号	1 - 2
許認可等の種類	経営革新計画の変更の承認			
根拠法令条例等 ・条項	中小企業等経営強化法第15条第1項			
許認可等の概要	中小企業等経営強化法第14条第1項の承認を受けた中小企業者及び組合等が、当該承認に係る経営革新計画を変更しようとするときの承認			
審査基準 (未設定の場合はその理由)	<ol style="list-style-type: none"> 1 計画期間 3年から5年とする。(研究開発期間がある場合は8年とする。) 2 「新たな取組み」であること。 3 「経営の相当程度の向上」が見込まれていること。 4 経営革新の内容及び実施時期並びに経営革新を実施するために必要な資金の額及びその調達方法並びに資金計画及び設備投資計画が、経営革新を確実に遂行するため適切なものであること。 5 組合等が経営革新に係る試験研究のための費用に充てるためその構成員に対し負担金を賦課しようとする場合にあっては、その賦課の基準が適切なものであること。 6 事業者が経営革新に関する事業を実施する場合には、事業者の運営が公正かつ適正に行われていると共に、当該事業が事業者の事業の範囲に含まれていること。 7 上記1から6までの要件を満たしている場合であっても、次の場合には、認定しない。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 経営革新計画が公序良俗に反する又は関係法令違反に該当又はそのおそれがあることが明らかな場合 (2) 経営革新計画が公の秩序若しくは善良の風俗を害することとなるおそれがある業種等、公的な支援を行うことが適当でないと認められる業種である場合 			
基準の制定根拠	中小企業等経営強化法第15条第1項			
標準処理期間 (未設定の場合はその理由)	30日			
期間の制定根拠	内容確認(必要に応じて現地調査等)20日、審査10日			